

令和4年度(令和3年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

総務部防災安全課

防災監 出口 久浩

整理No.	主要事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
10-1	交通安全推進事業	なし	C	交通安全教室を実施し子どもの交通安全に関する知識を深めた。コロナ禍のため、高齢者には、来庁時に啓発品を配布するほか、要請に基づく講話、資料のポスティング等、感染防止に配慮した手段で交通安全意識の向上を図った。また、マイレボはんだ等で危険箇所を把握し、警察や道路管理者と連携して交通安全環境の向上を図った。しかし、本市の人身事故件数は目標値の令和2年人身事故件数を下回ることではできなかったため、関係団体と連携した啓発活動を推進することで交通安全意識を一層高めるとともに、交通危険箇所の解消を継続的に進める必要がある。	改善 推進	引き続き子どもや高齢者に重点を置いた啓発活動を展開する。また、その他の世代に対しても広報媒体を活用した幅広い啓発を行うことで市民全体の交通安全意識向上を図る。また、ビッグデータの活用や道路管理者との連携から交通危険箇所を解消し交通安全環境の向上を図ることで人身事故の減少に繋げる。
10-2	高齢者運転免許自主返納促進事業	あり	C	高齢者を対象とした事業やイベントが中止となる中、新たな試みとしてワクチン接種会場での案内や他課及び課内別事業の発送物にチラシを同封する等の方法により周知の強化を図った。その結果、コロナ禍による行動抑制はあったものの前年比27件増加となった。 本事業は、市内公共交通バス環境を前提とした支援内容であるため、バス環境の維持向上と連携して推進する必要がある。	改善 推進	市内交通事故の低減に繋げるため、コロナ禍でも可能な方法で高齢者への制度周知を継続する。また、令和3年度の目標値はコロナ禍の影響を除外していたため、動向に合わせた目標値の設定を検討する。引き続き、支援の前提となる市バス事業や民間の公共交通事業と連携して制度の推進を図る。
10-3	防犯活動事業	なし	B	コロナ禍で防犯啓発活動が制限される中、半田警察署と連携して特殊詐欺啓発動画を作成し、庁舎1階及びYoutubeで放送することでまち全体の防犯意識向上を図った。また子どもや高齢者を対象とした防犯教室を実施することで、犯罪被害を受けやすい市民の防犯意識を高めた。一方、住宅対象侵入盗や自転車盗は依然として多発しており、継続的課題となっているため、引き続き市民や警察と協力した防犯活動に努めていく。	改善 推進	県内の犯罪は平成15年から減少傾向にあるが、住宅対象侵入盗や自転車盗は未だ多発しているため、警察や自主防犯活動団体と連携した防犯啓発活動を行う。また、市民が気軽に参加できる「半田市ながら防犯パトロール隊」「半田市ドラレコ隊」の活動をイベントやホームページ等で周知することで、防犯参画者の拡大を図るとともにまち全体の防犯意識の高揚につなげる。

整理No.	主要事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
10-4	安心・安全なまちづくり事業	あり	B	各自治区による安心・安全なまちづくり事業を行ってもらえるよう事業周知を行い、41自治区へ事業を実施した。1自治区へ補助できなかったのは、半田市から自治区に対して周知していたが、補助金の効果的な活用の提案ができていなかったためである。硬直化しやすい傾向にある地域活動の実情や今後求められる新型コロナウイルス感染症など社会環境の変化に対応できる効果的な助言をしていく必要がある。2自治区へ5台の防犯カメラ設置を設置し、地域の防犯意識の向上することができた。	現状維持	安心・安全に暮らせるまちづくりの推進には、住民の防災・防犯意識が大きく関係しており、自治区の防災・防犯活動を助成することによってそれらの高揚を図っていく。沿岸部など地域の特性に応じた災害リスクに地域が主体的に備えられるよう制度の活用を呼びかけ自助意識を向上させていく。
10-5	消防団装備の充実・強化事業	なし	B	訓練、演習を通じて、装備品の適切な使用方法や活用方法を団員が体感習得することが出来た。講習を実施することで、装備品の保守管理方法について具体的に団員に示すことが出来た。感染症を考慮して代表団員への講習の実施であったため、団員間での共有を進め、組織全体としての強化を進めていく。	拡充推進	近年の様々な災害から、消防団に求められる役割は拡大しており、火災消火のみではなく、救助救難や、通信確保、現場指揮等様々な技能が求められるようになってきている。団員の安全を確保した上で、様々な要求に対応できる資機材を計画的に配備し、併せて扱う団員の技能向上を図り、災害に強い消防団組織の強化を進める。
10-6	災害対策事業	なし	C	感染症の蔓延により、人員抑制や事業中止を余儀なくされたもの。訓練については、総合防災訓練を通じて、コロナ禍での新たな訓練方法を地域や関連機関と検討。リモート訓練や訓練の時程調整、資機材の強化配備や人員抑制等の感染症対策を施し、実施することができた。地域の自主防災会に対して、上記訓練手法や取組について水平展開し、各地域での訓練実施に繋げていく。研修や講習、講座についても、訓練同様、大半が順延、中止となったが、防災アカデミーや防災キャンプ等の主要な事業については、感染症対策を組み込んだ実施計画策定までは進めることができた。	改善推進	いつ被災するかわからない現況において、災害対策は、感染症等の外部要因があっても事業形態を模索し、十分な対策を施した上で実施継続していく必要がある。防災キャンプや総合防災訓練等の市の事業を通じて、コロナ禍においても実施できる訓練方法や、防災減災の啓発方法を示し、地域に水平展開していく必要がある。感染症等の特殊な外部要因が生じて、住民一人ひとりが災害対応していけるよう、自主防災組織の活性化、家庭の備えの啓発を進める。
10-7	防災広場整備事業	なし	C	事業認定を年度内に受けられなかったため、用地取得については未達。事業の必要性や公益性について記載内容の精度を高め、早期に事業認定を受け用地取得し、令和6年度末の供用開始を目指す。	拡充推進	令和4年内の事業認定、用地取得に向けて申請事務を進める。併せて次年度の用地造成に向けた設計委託を行う。令和5年度は造成実施と、倉庫建設の設計委託。令和6年度は倉庫建設を実施し、令和6年度末の供用開始に向けて、計画的に進めていく。

整理No.	主要事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
10-8	感震ブレーカー設置 促進事業	あり	D	ワクチン集団接種会場での制度案内に係るスライド上映・チラシの配布等、コロナ禍においても、新たな啓発活動に取り組むことができたが、昨年度に続き、自宅への訪問等、接触を避ける世帯が多く、実績値は伸び悩んだ。 申請件数の逡減が課題となっており、事業の在り方から再検討する必要がある。	統廃 合等	従来の市ホームページへの掲載、防災訓練での制度案内に加え、新たに啓発チラシを作成し、新聞折込及び火災延焼地域を対象としたポスティングを実施することで、事業の周知徹底、申請者の増加を図る。 令和4年度の新聞折込等の勧奨強化の結果を材料に、今後の事業の在り方について再検討を行う。
10-9	災害対策資機材等 強化整備事業	あり	B	計画的な資機材配備を進めることが出来た。避難所の機能向上及び避難者の生活再建の早期化に向けて、避難所環境の向上に資する機材を計画的に配備していく必要がある。食事環境の良化や、口腔ケア、排泄ケア等に資する資機材を強化配備し、災害関連死の抑制につなげる。災害が発生する度に新たな資機材の需要が生じることから、随時で整備計画を見直し、避難所の機能向上、受け入れ体制の強化を進めていく。	改善 推進	コロナ禍における感染症対策物品等、社会情勢に応じて、都度整備計画を柔軟に見直していく必要がある。災害関連死の抑制に繋がり、避難所環境の向上に資する効果的な資機材を選定し、計画的に配備していく。
10-10	災害対策資機材等 更新事業	あり	B	期限管理が必要な資材について計画的に更新を進めた。 ビスクートをバンに改め、保存年限や保管性能を担保した上で、品質の良いものへ品目を改めた。 地域の訓練や講座等を通じて、資材に対する評価や要望を確認した上で更新改善を進めていく。 備蓄資材について、量が多いこと、使用期限が短く、直射日光を避ける等の保管管理が難しい物も増えてきており、新たな備蓄方法を検討していく必要がある。	現状 維持	計画的な整備更新、品目精査を継続していく。 備蓄方法について、災害協定を結んでいる事業者と協力いただき、備蓄品の一部を事業者側で、市内近郊にローリングストックして頂く。被災時に確実に供給いただける体制を確保し、市の備蓄量を減らし、負担軽減を図っていく。
10-11	ハザードマップ作成事業	あり	B	高潮ハザードマップ、洪水ハザードマップ及び津波・洪水ハザードマップの紙冊子を作成し市報と同時に配布し、ホームページへも掲載した。外国語（ポルトガル語、ベトナム語、中国語、英語）概要版は必要な市民へ配布できるよう調整する。	終了	ハザードマップ作成事業は完了。今後、転入者への配布、ホームページを活用した周知啓発を進め、住民の円滑な避難行動を確保するとともに、要配慮者利用施設等の避難確保計画の作成を支援していく。浸水想定区域を中心に前出講座や地域の訓練を通じて、ハザードマップを活用した避難行動について啓発していく。

整理No.	主要事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
10-12	雁宿駐車場管理運営事業	なし	C	使用料及び雁宿ホール利用者減免負担金を合わせた収入は、コロナ禍による雁宿ホールのイベント減少に伴い目標値を下回ったが、回復傾向から対前年比は2,486千円増となった。定期契約者数は最終的に前年度と同数になったものの、周辺事業所への個別訪問や市報による周知によって新規契約を39件獲得した。 施設の保守管理については、平成4年の建築であるため、老朽化への対応として防火設備や照明の修繕を行い利用環境の向上を図った。今後は、施設の長期使用に向けた修繕計画を検討していく必要がある。	改善 推進	安定的な財源確保のため定期契約の新規獲得を進める。また、施設面では、修繕計画を基に老朽化した設備の修繕や更新を計画的に行うことで長期利用に向けた整備を進める。
課等長	1次評価（令和3年度の総括評価）					
C	交通安全、防犯、防災減災全てで市民啓発が事業のキーファクターとなるが、感染症の蔓延により、各事業について、実施方法を再検討する1年だった。動画作成による対人接触を避けた啓発や、ワクチン接種会場でのチラシ配布、リモート訓練等、感染症が蔓延している状況だからこそ考案できる新たな啓発手法を住民と共に考え、実践することが出来た。本年度策定した「水災害ハザードマップ」については、住民が、いのちを守る「避難」について考え、自ら作成する形式を採用し、災害種別毎の被害予測を1冊の冊子に纏めた。地域の防災訓練や講座、研修において活用し、住民のさらなる防災意識向上、地域の防災力強化を進める。引き続き参画意欲のある市民や団体が活動しやすい環境を整備し、新たな参画者が一人でも増えるよう、事業内容について社会情勢に応じて改善をしていく。					
部等長	2次評価（令和3年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）					
C	市民一人一人が日ごろから防災意識や防犯意識、交通安全意識など、自ら意識し、事前に備えることが大切だと考えている。防災安全課ではその意識を高めるために、各事業において啓発事業を行っている。令和3年度は前年に引き続きコロナ禍の影響を受け、例年どおりの啓発事業が行えなかった。しかし、各担当者の創意工夫によりコロナ禍でもできる啓発事業を行うことができた。今後もウィズコロナを見据えた啓発事業で市民意識の高揚に努める。 令和3年6月に愛知県が高潮浸水想定区域を改定した。それを受け、本市においても新たに、水災害ハザードマップを作成し、全戸に配布した。また、消防団においては処遇改善など行い、組織強化につなげられた。					